



発行責任：鎌倉市議会議員 保坂令子（総務常任委員会）

鎌倉市雪ノ下 1-2-30-102 TEL/FAX 0467(24)6930

<http://hosaka.kanagawanet.jp/> facebook(保坂れい子)も開設

今年度中に整備方針決定！

市役所本庁舎は 現地建替え？移転？

建替え・長寿命化・移転の3択

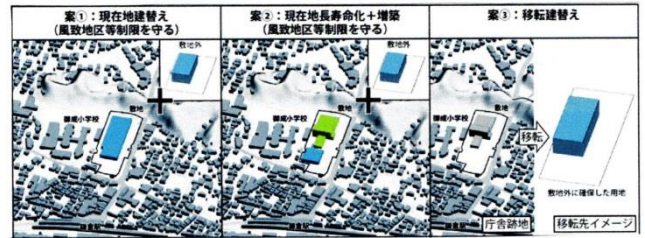
鎌倉市役所本庁舎は、老朽化、広さ不足、津波浸水想定域に立地…など多くの課題を抱えています。2015年3月に策定された鎌倉市公共施設再編計画では、「現地在建替え」、「現在地長寿命化（改修）」、「その他の用地への移転」の3つの可能性について検討し、2016年度中に整備方針を決定することになっています。

整備方針の検討は、学識経験者等による本庁舎整備方針策定委員会で行われます。併せて、多様な市民意見を伺うための市民対話も年内に4回程度開催される予定です。



しい見通しも示されました。

現地在建替え案と長寿命化案では、工事中に執務を行う仮庁舎と敷地外での別庁舎の建設費もかかります。工事単価から割出した単純なコスト比較（用地代その他含まず）では、現地在建替えで約224億円、現在地長寿命化で約237億円、移転建替えで約180億円という試算です。



近隣の茅ヶ崎市、平塚市、藤沢市は現庁舎敷地内に7～10階建ての新庁舎を整備中ですが、鎌倉市の場合、用途地域の変更を行わない限り高層化は不可能です。

厳しい結果の基礎調査報告書

6月議会の総務常任委員会では、経営企画課から「本庁舎機能更新にかかる基礎調査」※の結果が報告されました。3月にまとまったもので、この基礎調査報告書を踏まえて、整備方針策定委員会で検討を進めていきます。

47年前に建てられた本庁舎の建物は、風致地区の高さ制限(10m)を超過しています。現敷地での建替え・増築を風致地区の制限を遵守して行う場合、整備できる庁舎の面積は限られます。そのため、敷地外に同規模の床面積の庁舎を設けないと必要な面積が確保できません。一番経費が抑えられそうな「長寿命化+増築」案は、耐震改修や電気設備の地下からの移設などで新築と変わらない改修費用を要するという厳

議論を避けずオープンな合意形成を

3案ともにメリット・デメリットが様々にあり、全市的な議論噴出は必至です。まずは、整備方針が、用地の確保や財源の当ての無い「絵に描いた餅」になり、問題が先送りされないよう、注視していきたいと考えます。市は、市民に情報を徹底して開示し、議論が十分に尽くされるように努めなくてはなりません。現時点で「庁舎整備基金」の積立が行なわれていない現状は猛省に値します。

※「本庁舎機能更新にかかる基礎調査報告書」は鎌倉市ホームページに掲載されています。

6月議会一般質問ダイジェスト

熊本地震を受け 避難所運営と耐震化 について取り上げました

避難所運営に福祉の視点を

大地震で避難が必要になった時、住民は市立小中学校等の最寄りの避難所に避難します。鎌倉市地域防災計画では、その1000人規模の一般の避難所で集団生活を送るのが困難な方、例えば認知症の高齢者や発達障害のお子さんのいる家族への対応として、状況判断により福祉避難所を開設して移動してもらうことになっています。福祉避難所には県立養護学校、名越やすらぎセンターなど市内5カ所が指定されていますが、十分とは言えません。福祉避難所が開設できるような体制づくりは今後も進めて行くべきです。

しかし、熊本地震での避難所の状況からわかったのは、全ての避難所に弱



(避難所設営訓練)

者対応の視点が必要だということです。特に配慮が必要なのがトイレ。戸外に設置した仮設トイレに行きづらい方等のために、建物内に専用スペースを設け、凝固剤などで処理する弱者対応トイレとするなどの工夫が考えられます。様々な状況を想定し、無理ができない方に我慢を強いることのない避難所運営を考えていくことが大切です。

防災安全部長の答弁では、京都府が作った「福祉避難コーナー設置ガイドライン」についての紹介がありました。非常時に迅速に福祉避

難コーナーを設営できるようにするには、住民と各避難所担当の市職員が、避難所設営訓練や避難所運営マニュアルづくりなどを通して、平時から避難所となる現場の状況をよく把握しておくことが必要だと指摘しました。

建物の耐震化

熊本地震では、耐震化の遅れが被害を深刻化させました。鎌倉市耐震改修促進計画（計画期間2015～2020年度）では、国の指針に従い、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化の目標を2020年度までに95%としています。2013年度の耐震化率は83%で、現在のペースだと2020年の達成見込みは88%です。市には、木造住宅の耐震化についての窓口相談、現地耐震診断への費用補助、マンション等共同住宅の耐震改修に関するアドバイザー派遣や耐震診断への費用補助などの事業があり、利用拡大が望まれます。



また、公共建築物の耐震化の目標は、災害時の拠点となる施設については100%、その他の施設については95%以上ですが、2015年3月末時点の耐震化率は、災害時の拠点となる施設で91.6%、その他の施設（市営住宅を除く）で51.5%にとどまっています。

地方のことは地方で決める — 自治体は気概をもって！

- 2014年5月、有識者による「日本創成会議」（座長・増田寛也）が、人口流出により将来消滅する可能性がある自治体を名指しであげたレポートを公表しました。これが露払いとなって、政府は同年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、東京への一極集中を是正して地方を活性化するという地方創生戦略がスタートしました。
- 2014年度以降、国の予算3700億円が注ぎ込まれた地方創生関連の交付金。自治体が国の指針にそって計画を作り、国が示した枠組みの中で計画の達成に向けた事業を組立てると交付されます。20数年進んできた地方分権を大幅に後退させる中央集権的な流れです。
- 鎌倉市が今年度「地方創生加速化交付金」を得て行う事業の一つが、「空き家・空き店舗等の不動産を活用した企業活動の拠点整備」。昨年来取組んでいる空き家対策の施策と絡めて進めれば双方にとって有効ですが、連携があまり考えられていません。交付金が獲得できればよい、とするのではなく主体的に取組む姿勢が必要です。

